

発言者	意見の内容	対応の考え方
① 田辺座長	<ul style="list-style-type: none">参考資料（6）リーフレット「ちょっとまった！そのスマホの使い方大丈夫？」に、スマホの使い方や個人情報、出会い系サイトとかアダルトサイトなどのスマホを使った問題について多く載せていて、その中にオンラインゲームについても出てくるのですが、こういうことまでやるとギャンブルですよというようなギャンブル等依存症対策として喚起する内容はない。そして、18歳・20歳のギャンブルと、日本には賭博罪というものがある、日本でオンラインでカジノ・ギャンブルをすると罪になるだとか、そういうようなところの踏み込みが少ないように思ったわけです。	【道立消費生活センター】 <ul style="list-style-type: none">リーフレット「ちょっとまった！そのスマホの使い方大丈夫？」は、若年者が消費者トラブルに遭うきっかけとしてスマートフォンが多いことから、トラブルとして多い事例を掲載し、消費者教育・啓発に活用しているものです。若年者に多いトラブルとしてSNSやインターネット通販における定期購入、及びオンラインゲーム等が挙げられます。前回の対策推進部会で、オンラインゲームにおける課金やガチャについて意見が出ていたため、参考資料として提供したものです。当該リーフレットは前述のとおり若年者に多いスマートフォンをきっかけとしたトラブルについて未然防止のため作成しており、ギャンブル等依存症対策の一環として作成したものではありませんので、その点についてご理解いただければと存じます。
西弁護士	<ul style="list-style-type: none">18歳になって、自分のお金が使えるようになってというところが、高校生であっても18歳を超えたらそういうことができるという意味では、ギャンブルというもののカテゴリーのひとつとしてオンラインゲームを位置づけるという方策が非常に自然だと思います。	<ul style="list-style-type: none">ギャンブルのカテゴリーにオンラインゲームを位置づけるかどうかについては、国及び地方公共団体の施策によるものと考えております。
② 西弁護士	<ul style="list-style-type: none">債務整理をして、ブラックな状態にならないでそのままで終わってしまい、本人が重大に思っていないとは言えないかもしれませんが、まだ借りられる状態を作ってしまうと、どうしてもやってしまうんですね。依存症に対する治療などにつながらない限りは、本人としてはずるずるそういう方向にいつてしまうので、依存症の治療と債務整理は表裏一体のものだと思います。両方進めていかないと、なかなか本人にとっては、いい解決にならないと思いますので、ぜひそういう考え方で共通認識を作っていければと思っています。	【道立消費生活センター】 <ul style="list-style-type: none">当センターの取組報告でもご紹介しておりますとおり、消費者庁、金融庁ではギャンブル等依存症対策推進基本計画等を踏まえ、令和2年3月に「ギャンブル等依存症が疑われる方やその御家族からの多重債務問題に係る相談への対応に際してのマニュアル」を作成し、全国の消費生活相談員等に共有されているところです。多重債務に係る相談を受け付けた場合、債務整理に係る相談窓口として弁護士会等を案内するとともに、ギャンブル等依存症が疑われる場合は、道立精神保健福祉センター等の相談機関を案内しています。
田辺座長	<ul style="list-style-type: none">消費者相談をする人が、自分たちがせっかくアドバイスして借金の整理をして、きっと望ましい家庭に戻っているだろうと思ったら、そうではなくて、しばらく経ったらまた夫が債務を作っていたとか、そういうことが始まる。それはなぜかと言うと、依存症の治療をしていないからだというようなケースも絶対にあるので、消費者相談員に対するギャンブル等依存症の問題の理解を進めることも必要なのではないかと感じたところです。	<p>参考資料（1）「ギャンブル等依存症が疑われる方やその御家族からの多重債務問題に係る相談への対応に際してのマニュアル」 ギャンブル等依存症が疑われる方やその御家族からの多重債務問題に係る相談への対応に際してのマニュアルについて：金融庁 (fsa.go.jp)</p> <p>参考：依存症の医療機関に関する情報は、以下に掲載しています。</p> <p>＜依存症支援機関アクセスマップ＞ https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/shf/ALC/ALkikanichiran.html</p> <p>＜専門医療機関・治療拠点機関一覧＞ https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/shf/ALC/iryoukikanichiran.html</p> <p>＜北海道医療計画「精神疾患の医療機能を担う医療機関一覧」＞ https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/5/4/7/2/1/6/7/_/%E5%88%A5%E8%A1%A89(R3.4.1).pdf</p>
③ 田辺座長	<ul style="list-style-type: none">先ほど、消費者教育も課題があると確認しましたがけれども、やはり18歳前後で、成人年齢を引き下げたので早めに準備をしていかないと、従来の家庭科においてお金の管理のことは随分取り上げているのですが、お金の管理能力が壊れてしまうギャンブル等依存症についての言及・取扱いがまだ少ないという現状があるので、そこも今後、教育委員会でもできることを積極的に提案していく作業が必要かなと思います。そういう意味では、資料3の図の一番下「児童・生徒・学生対象の出張講座にギャンブル等依存症予防を含める」で、何かより積極的に教育機会を利用することが必要かなと思います。	【教育委員会】 <ul style="list-style-type: none">この度の学習指導要領の改訂により、高等学校では、教科「公民」の科目「公共」の授業において、多様な契約及び消費者の権利と責任などについて、教科「保健体育」の科目「保健」の授業において、「ギャンブル等への過剰な参加が習慣化すると嗜癖行動になる危険性があり、日常生活にも悪影響を及ぼすこと」などについて、学習することから、引き続き、教員対象の教育課程編成に係る研修等において、内容の未履修がないように適切に取扱うことや、生徒の理解を深める授業の工夫改善に努めるよう指導します。
西弁護士	<ul style="list-style-type: none">教育の場で、家庭科の授業もあるのですが、新しく社会の問題を探究する教科「総合的な探究の時間」ができて、弁護士だと、公共と言って、有権者の教育といった政治的なものも含めて授業をすることがあります。今のこのギャンブルや消費者の問題は総合的な探究の時間でやっていて、私もそれで呼ばれることが多いので、その教科にフィットするようなことを教材もそうですが、探究の授業として非常に良い題材ですよということを教育委員会や消費者センターで作り上げていけると、高校レベルであれば授業でも非常に取り上げられやすくなるのではないかなと思います。	<ul style="list-style-type: none">関連する教科の授業において、内容の取扱いについて移動や助言は可能であることから、指導資料等を作成するなどして、各学校が学習指導要領に基づいて、適切に教育課程を編成・実施できるよう取組を検討します。※ 「総合的な探究の時間」は、探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を育成することを目指しており、各学校においては、地域や学校の実態、生徒の特性等に応じて、国際理解、情報、環境、福祉・健康などの現代的な諸課題に対応する横断的・総合的な課題地域、地域や学校の特色に応じた課題、生徒の興味・関心に基づく課題、職業や自己の進路に関する課題などを踏まえて、探究課題を設定しています。

④ 黒川医師	<ul style="list-style-type: none">支援者支援という言葉がありますが、教育に関しては教育者教育というものが必要で、教育者にこの問題が生徒にとって深刻であると認識してもらうような教育者に対する啓発が必要のように思いました。精神医学的な問題でも、小・中学校だと校長の集まりである校長会に呼ばれて、発達障害はこのような問題だというお話をたまにしていました。校長会や養護教諭の会など、そういうところにレクチャーしたり、当事者による今までの自分の人生の振り返りやギャンブル依存症の辛さを教育者の集まりで聞いてもらって、教育者自身がこの問題の深刻さをもう少し認識してもらうということが役に立つように思います。	<p>【教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none">これまでも高等学校長協会や特別支援学校長会の会議の場での行政説明や、養護教諭の研修会等において「ギャンブル等への過剰な参加が習慣化すると嗜癖行動になる危険性があり、日常生活にも悪影響を及ぼすこと」についても説明をしておりますが、子どもたちを取り巻く健康課題については、がんや薬物乱用、生活習慣病、運動不足、肥満、口腔衛生、食物アレルギー、ストレスコントロール、偏食、欠食など多岐にわたり、社会的な事象も踏まえ、説明の順番や強弱を付けているところです。ギャンブル等依存症の課題について、引き続き、工夫しながら管理職や教職員に認識してもらうよう取り組みます。
⑤ 田辺座長	<ul style="list-style-type: none">依存症治療拠点機関だから医療系の方に対して、医者やソーシャルワーカー、弁護士が話してくれてギャンブル等依存症問題の研修を実施しているのですが、このような質のものを医療に限らず、消費者協会の相談員や教育現場への出前講座担当者など、支援者教育という観点で実施できたらいいなと思うのですがどうですか今まで依存症治療拠点機関の旭山病院が実施してくれている医療関係者の研修教育と、現在はコロナ禍でオンラインですが、本庁で実施している一般的な講演会と、この2つの実施で、教育・保健推進・消費者相談・産業保健などで相談対応をしている担当者に対する体系的な研修というのはなかったように思うんですね。そのようなものも今後の取組みとして考えるべきではないかと思います。	<ul style="list-style-type: none">治療拠点機関が実施している「依存症支援者研修」については、実情として医療従事者のほか、地域の相談支援関係者も受講されています。依存症の相談支援は、医療のみならず様々な関係機関と連携して対応することが重要なことから、今後も相談支援関係者の受講について対応し、依存症の基礎知識について学ぶ機会としますが、講義内容や案内周知方法については、治療拠点機関と検討します。道では支援関係者を対象とした研修は、治療拠点機関（旭山病院）が実施する「依存症支援者研修」及び相談拠点（道立精神保健福祉センター）が実施する「依存症研修」を開催しています。また、一般道民を対象とした研修は、当課が実施している「普及啓発セミナー」があります。これらは、相談支援従事者の育成や医療提供体制の充実のため、第2期推進計画においても引き続き実施していきます。 また、各構成機関・団体における各種研修、セミナーも実施されていますので、関係機関を含めた研修情報について整理します。
⑥ 田辺座長	<ul style="list-style-type: none">本州のある県の産業保健総合支援センターが開催した産業医の研修会でギャンブルの問題についてオンラインでお話したことがあります。また、10年くらい前に郵便局で職場の問題として話していただけないかということで、ある管轄の郵便局の会社でお話をしたこともあるんですね。業務上絶対やってはいけない横領・着服の問題で、かなりギャンブル等依存症の人がそういう問題を起こしているけれども、職場自体がそれをあまり明らかにせず、本人の反省と家族のお金の返戻によって、告発・告訴はしないだとか、そういうことが多発した時期に、会社がコンプライアンス研修をしたいということで中入れがあったんですね。結局、そういう案件は告発・告訴をしないで任意退職という形に収まっているので、そういう相談は弁護士さんのほうで受けているのではないかと思います。決して、産業保健の分野でもギャンブル等依存症の問題は無縁ではないということで、今後、職場の初任者研修だとかでの対策をお考えになっていただければと思います。	<p>【産業保健総合支援センター】</p> <ul style="list-style-type: none">ギャンブル等依存症の正しい知識、治療・相談の窓口、回復支援に関する普及啓発を図るため、次の取組を計画します。<ul style="list-style-type: none">産業医を対象とした研修会事業主、衛生管理者、看護職等を対象としたセミナー道が作成したリーフレット等について、ホームページ、メールマガジンに掲載、セミナー参加者に配布し普及啓発を行います。
⑦ 黒川医師	<ul style="list-style-type: none">計画を策定して最初の3年間はコロナ禍で、したいこと・すべきことがあまりできずに過ぎてしまいました。本来であれば、3年間で目標がどの程度達成できたとか、その方法で効果があったのか、有効性・無効性・その他をPDCAサイクルで厳しく検証して、次の段階に進むということが国の基本計画には出ていました。最初の3年間は残念ながらコロナ禍で全く動きがなかった時期もありますから、それは無理かもしれませんが、次の3年間には、目標の何割を達成できたとか、効果があったのか・なかったのかを検証する技術・技法をどのように入れていくのかなと思いました。色々な関連団体が自分でしたことに関して評価をつけたものが出されましたが、それも大事ですが、そのようなものではなく、行政として予算を使って実施するのだから、効果検証をどのようにしていくかという部分も少し計画策定のときに論じていってはどうでしょうか。	<p>（田辺座長）</p> <ul style="list-style-type: none">第1期はあまり実際の取組が進まなかったのではないかと、しかし評価方法が自己判断と言いますか、各参画団体や各自治体が自己評価で出されたもので、全体を把握するにとどまってしまったということですね。そのところを何に基づいてチェックするのかという議論が少し不足していたのが今回の作業ではないかと感じています。どうしても自己評価ということになると、ほどほどにやれたというバイアスがかかってしまって、コロナ等できなかった理由が明確なところはできなかったと言い切れるのですが、元からやった風の報告をあげているところの自己評価は、ほどほどにやったくらいのもので出てくる。それでは、なかなか豊かに進めることはできないという印象があるので、厳しいかもしれませんが、相互評価をする場や議論が必要なのではないかと思いますので、今後、推進会議でどのような観点から評価するのかもう少し考えていかなければならないということだと思います。推進計画の重点目標1～3に設定している各指標による評価及び各構成機関の取組状況の進捗、自己評価により評価を行っています。今後は推進会議において毎年度の指標の実績を確認するとともに、各構成機関の取組状況については、可能な限り定量的な指標を用いた具体的な計画及び評価について記載していただくなどの工夫をします。